

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月15日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	株式会社キューソー流通システム
【英訳名】	K.R.S.Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡宗 直樹
【本店の所在の場所】	東京都調布市小島町一丁目32番地2
【電話番号】	042(441)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 一瀬 治郎
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市小島町一丁目32番地2
【電話番号】	042(441)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 一瀬 治郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成23年 12月1日 至平成24年 8月31日	自平成24年 12月1日 至平成25年 8月31日	自平成23年 12月1日 至平成24年 11月30日
営業収益(百万円)	104,111	107,299	139,228
経常利益(百万円)	2,231	1,960	2,457
四半期(当期)純利益(百万円)	1,224	921	1,245
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,516	1,298	1,566
純資産額(百万円)	27,280	28,391	27,331
総資産額(百万円)	54,481	60,937	54,751
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	96.67	72.70	98.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	47.5	44.0	47.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,312	1,758	4,681
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,045	3,648	4,668
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,783	2,071	246
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,054	2,524	2,251

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	35.59	34.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

### （関連事業）

平成25年7月1日にエイ・ケイ・フランチャイズシステム株式会社の発行済株式の45%を取得したことにより、当第3四半期連結会計期間より同社を持分法適用関連会社としております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) エイ・ケイ・フランチャイズ システム株式会社	東京都 品川区	175	関連事業	45.0	役員の兼任 債務保証

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況  
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成24年（2012年）12月の政権交代にともなう景気回復への期待感から円安および株価の回復などがみられたものの、長期化している個人消費の抑制や高水準にある失業率など依然として厳しい状況で推移しました。

食品物流業界におきましては、消費者の節約志向の浸透、燃料調達単価の上昇や得意先の物流費抑制および物流業者間の価格競争による受託料金の低下に加え、「食の安全・安心」に応える物流品質向上への投資など厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、新グループ経営体制の確立による食品物流総合力ナンバーワンをめざすべく、「新たな展開の推進」「事業基盤の強化」「人材育成と物流品質の向上」の3つを基本方針とした中期経営計画（2013年度～2015年度）をスタートさせました。

中期経営計画初年度にあたる平成25年度（2013年度）は、「盤石な体質づくりと成長の布石を積上げていく年」として、グループ経営体制の推進などに取組んでおります。

営業収益は、コンビニエンスストアやチェーンストアなどの流通業を得意先とする専用物流事業の新規受託や既存取引の拡大により増収となりました。

利益面は、売上高増加による利益増に加え、業務の標準化や運送業務の合理化改善が進捗したものの、新規立上げコストや既存取引減少による利益減、電気料金・燃料調達単価など物流コストの増加影響を受け減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益は1,072億99百万円と前年同期に比べ31億88百万円（3.1%増）の増収となり、営業利益は17億80百万円と前年同期に比べ3億32百万円（15.7%減）、経常利益は19億60百万円と前年同期に比べ2億70百万円（12.1%減）、四半期純利益は9億21百万円と前年同期に比べ3億3百万円（24.8%減）の減益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しておりますので、下記の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組替えた数値との比較となっております。

共同物流事業収益は、新規・既存取引の拡大により取扱物量が増加し増収となりました。利益面は、燃料調達単価上昇によるコスト増の影響を受けたものの、売上高増加にともなう利益増と業務の標準化や運送業務の合理化改善などが進捗しました。

この結果、共同物流事業収益は592億31百万円と前年同期に比べ6億60百万円（1.1%増）の増収、営業利益は7億35百万円と前年同期に比べ47百万円（6.9%増）の増益となりました。

専用物流事業収益は、大手チェーンストア向け物流の新規受託や既存取引の拡大により増収となりました。一方、利益面は売上高増加にともなう利益増はあったものの、新規立上げコストや売上減少にともなう利益減および燃料調達単価上昇によるコスト増などの影響を受けました。

この結果、専用物流事業収益は432億39百万円と前年同期に比べ26億65百万円（6.6%増）の増収、営業利益は9億8百万円と前年同期に比べ3億42百万円（27.3%減）の減益となりました。

関連事業収益は、燃料や大型車両の販売などが減少し48億28百万円と前年同期に比べ1億37百万円（2.8%減）の減収、営業利益は1億53百万円と前年同期に比べ19百万円（11.1%減）の減益となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ61億85百万円増加し609億37百万円となりました。資産の増加の主な要因は、受取手形及び営業未収入金の増加23億71百万円、有形固定資産の増加29億98百万円、および投資有価証券の増加3億57百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ51億25百万円増加し325億45百万円となりました。負債の増加の主な要因は、支払手形及び営業未払金の増加8億34百万円、長期借入金の増加27億87百万円、および未払金等の増加による流動負債その他の増加12億39百万円などによるものであります。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べ10億60百万円増加し283億91百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加7億5百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億39百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ2億72百万円増加し25億24百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、17億58百万円（前年同期は23億12百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加、法人税等の支払による減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費および仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、36億48百万円（前年同期は40億45百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、20億71百万円（前年同期は17億83百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済、社債の償還による支出はありましたが、長期借入れによる収入によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,600,000
計	36,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,677,900	12,677,900	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数100株
計	12,677,900	12,677,900	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	-	12,677,900	-	4,063	-	4,209

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,800	-	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,664,900	126,649	同上
単元未満株式	普通株式 4,200	-	同上
発行済株式総数	12,677,900	-	-
総株主の議決権	-	126,649	-

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社キューソー流通システム	東京都調布市小島町一丁目32番地2	8,800	-	8,800	0.07
計	-	8,800	-	8,800	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,251	2,524
受取手形及び営業未収入金	<sup>2</sup> 15,504	<sup>2</sup> 17,876
商品	213	205
貯蔵品	80	86
その他	1,804	2,020
貸倒引当金	5	6
流動資産合計	19,848	22,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,140	6,817
機械装置及び運搬具(純額)	2,872	3,118
工具、器具及び備品(純額)	351	336
土地	14,583	14,583
リース資産(純額)	1,908	2,032
建設仮勘定	34	3,000
有形固定資産合計	26,890	29,889
無形固定資産		
	364	400
投資その他の資産		
投資有価証券	1,343	1,701
敷金及び保証金	3,618	3,674
その他	2,725	2,604
貸倒引当金	39	39
投資その他の資産合計	7,648	7,940
固定資産合計	34,903	38,230
資産合計	54,751	60,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	11,454	12,289
短期借入金	3,725	4,206
1年内償還予定の社債	500	-
未払法人税等	753	509
賞与引当金	585	1,029
役員賞与引当金	65	63
その他	5,759	6,998
流動負債合計	22,842	25,098
固定負債		
長期借入金	798	3,586
退職給付引当金	562	538
その他	3,215	3,322
固定負債合計	4,576	7,447
負債合計	27,419	32,545
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金	4,209	4,209
利益剰余金	17,544	18,249
自己株式	11	12
株主資本合計	25,804	26,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	250
繰延ヘッジ損益	-	9
為替換算調整勘定	18	84
その他の包括利益累計額合計	93	325
少数株主持分	1,433	1,555
純資産合計	27,331	28,391
負債純資産合計	54,751	60,937

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
営業収益	104,111	107,299
営業原価	99,322	102,907
営業総利益	4,788	4,392
販売費及び一般管理費	2,675	2,611
営業利益	2,113	1,780
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	20	77
受取賃貸料	68	67
持分法による投資利益	2	5
補助金収入	35	2
負ののれん償却額	5	-
デリバティブ評価益	26	118
その他	67	68
営業外収益合計	231	345
営業外費用		
支払利息	45	55
貸与設備諸費用	37	33
為替差損	15	56
その他	15	20
営業外費用合計	113	166
経常利益	2,231	1,960
特別利益		
固定資産売却益	46	56
投資有価証券売却益	32	1
ゴルフ会員権売却益	0	-
負ののれん発生益	364	-
特別利益合計	444	57
特別損失		
固定資産除売却損	39	39
減損損失	<sup>1</sup> 212	<sup>1</sup> 57
その他	15	2
特別損失合計	266	99
税金等調整前四半期純利益	2,408	1,917
法人税、住民税及び事業税	994	1,027
法人税等調整額	35	157
法人税等合計	959	869
少数株主損益調整前四半期純利益	1,448	1,048
少数株主利益	224	127
四半期純利益	1,224	921

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,448	1,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	146
繰延ヘッジ損益	-	9
為替換算調整勘定	18	113
その他の包括利益合計	67	249
四半期包括利益	1,516	1,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,292	1,153
少数株主に係る四半期包括利益	223	145

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,408	1,917
減価償却費	2,241	2,275
減損損失	212	57
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
賞与引当金の増減額(は減少)	147	444
退職給付引当金の増減額(は減少)	25	24
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18	1
災害損失引当金の増減額(は減少)	54	-
受取利息及び受取配当金	25	83
支払利息	45	55
持分法による投資損益(は益)	2	5
投資有価証券売却損益(は益)	32	1
有形固定資産売却損益(は益)	42	52
有形固定資産除却損	35	35
ゴルフ会員権売却損益(は益)	1	-
負ののれん発生益	364	-
売上債権の増減額(は増加)	2	2,355
たな卸資産の増減額(は増加)	5	1
仕入債務の増減額(は減少)	222	1,448
長期未払金の増減額(は減少)	3	18
その他	928	657
小計	3,373	3,037
利息及び配当金の受取額	32	90
利息の支払額	45	55
法人税等の支払額	1,051	1,345
法人税等の還付額	2	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,312	1,758
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,445	3,697
有形固定資産の売却による収入	193	77
無形固定資産の取得による支出	88	123
投資有価証券の取得による支出	7	169
投資有価証券の売却による収入	69	21
子会社株式の取得による支出	1,670	-
貸付けによる支出	24	31
貸付金の回収による収入	189	273
その他	262	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,045	3,648

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,950	750
長期借入れによる収入	800	3,508
長期借入金の返済による支出	372	989
社債の償還による支出	-	500
割賦債務の返済による支出	0	-
リース債務の返済による支出	341	458
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	222	216
少数株主への配当金の支払額	29	22
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,783</b>	<b>2,071</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	91
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	64	272
現金及び現金同等物の期首残高	1,989	2,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 2,054	<sup>1</sup> 2,524

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
当第3四半期連結会計期間より、株式取得によりエイ・ケイ・フランチャイズシステム株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

当社グループが、下記の会社の借入金に対し保証をしております。なお、AQロジスティクス株式会社に対する保証については、再保証をうけているため、再保証控除後の金額を記載しております。また、エイ・ケイ・フランチャイズシステム株式会社に対する保証については、再保証を行っているため、当社の保証額を記載しております。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
AQロジスティクス株式会社	1,149百万円	300百万円
あさと物流株式会社	200百万円	177百万円
エイ・ケイ・フランチャイズシステム株式会社	- 百万円	45百万円

2. 売上債権の流動化

金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
営業未収入金譲渡額	400百万円	400百万円

3. 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、貸出コミットメントの総額および借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	6,000百万円	6,000百万円



(四半期連結損益計算書関係)

1. 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前第3四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年8月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都稲城市	営業所	建物等	192
茨城県猿島郡五霞町	駐車場	土地等	19

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、ブロック別、事業部別)を単位としてグルーピングを行っております。当第3四半期連結累計期間において、稲城市の資産については閉鎖の意思決定を行ったことから、また、猿島郡五霞町の資産については売却処分の意思決定を行ったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失212百万円として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、稲城市の資産については正味売却価額は零として評価、猿島郡五霞町の資産については売買契約価額により算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年8月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都武蔵村山市他	店舗	建物等	57

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業別)を単位としてグルーピングを行っております。当第3四半期連結累計期間において、上記の店舗について売却処分の意思決定を行ったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失57百万円として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定のあるものはその売却予定価額としております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	2,054百万円	2,524百万円
現金及び現金同等物	2,054百万円	2,524百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月21日 定時株主総会	普通株式	114	9	平成23年11月30日	平成24年2月22日	利益剰余金
平成24年6月29日 取締役会	普通株式	107	8.5	平成24年5月31日	平成24年8月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月21日 定時株主総会	普通株式	107	8.5	平成24年11月30日	平成25年2月22日	利益剰余金
平成25年7月1日 取締役会	普通株式	107	8.5	平成25年5月31日	平成25年8月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	58,570	40,573	4,966	104,111	-	104,111
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	4,656	1,750	2,970	9,377	9,377	-
計	63,227	42,324	7,936	113,488	9,377	104,111
セグメント利益	687	1,250	172	2,110	2	2,113

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「共同物流事業」において、閉鎖および売却の意思決定をした営業所の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては212百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「共同物流事業」および「専用物流事業」において、当社は連結子会社であるワイエムキューソー株式会社(現キューソーティス株式会社)および大阪サンエー物流株式会社の少数株主から株式を取得いたしました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「共同物流事業」で176百万円、「専用物流事業」で188百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	59,231	43,239	4,828	107,299	-	107,299
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	6,215	1,948	3,006	11,171	11,171	-
計	65,447	45,188	7,835	118,471	11,171	107,299
セグメント利益又は損失( )	735	908	153	1,797	16	1,780

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「専用物流事業」において、売却の意思決定をした店舗の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては57百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 当社グループの事業領域を明確にし、グループ一体となり戦略推進する体制を構築することを目的とした組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。従来報告セグメント区分は、「倉庫事業」、「運送事業」、「関連事業」に区分していましたが、「共同物流事業」、「専用物流事業」、「関連事業」に変更することといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、事業区分変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	96円67銭	72円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,224	921
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,224	921
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,669	12,669

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年7月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 107百万円

(ロ) 1株当たりの金額 8円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年8月6日

(注) 平成25年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月15日

株式会社キューソー流通システム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューソー流通システムの平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キューソー流通システム及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。